

2023年の経済産業省実施「工場立地動向調査」の結果について

1 調査対象

本調査は、経済産業省が工場立地法第2条に基づき、2023年（1月～12月）に、県内において工場又は事業場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した企業等の状況を調査し、とりまとめたものである。

調査対象業種は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業及び研究所である。

※コールセンター等の情報通信業や物流センター等の運輸業は対象外

2 県内の工場立地の概況（研究所を除いた値）

（1）立地件数 … 29件（前年 26件、対比 +11.5%）

全国順位 8位（前年 13位）

九州順位 1位（前年 1位）

地域別立地件数は、北九州13件、福岡4件、筑後10件、筑豊2件。

（2）立地面積 … 59.1ha（前年45.8ha、対比 +29.0%）

3 県内の業種別立地動向（研究所を除いた値）

業種別の上位立地件数は、金属製品製造業が6件（前年4件）、食料品製造業が4件（前年3件）となっている。

